

# 公共工事現場調査で賃金実態を明らかに！

## 旭川の経験から

須貝 卓矢

建交労旭川支部では、2012年と2013年、旭川市発注工事の現場調査を実施した。10年程前までは、毎年実施していたようだが、この間途切れており、現場の系統的な実態把握のため再開する事にした。

### なぜ現場調査が必要なのか

北海道でも建設労働者は減少し続け、特に若年者の入職は他業種と比べても低い。冬季間に積雪のある北海道の建設業では、概ね4月～12月まで8ヶ月の季節雇用が多く、冬の4ヶ月間を40日分の雇用保険給付金（特例一時金）で生活せざるをえない状況である。天候にも左右され、収入も不安定である。冬季間の道路の除雪・排雪業務の主力も建設労働者が担っているが、条件は過酷で待遇も悪く技能労働者や重機の不足はこの分野にも影を落としている。除雪で働く労働者が「雪が降るといつでも出勤出来るよう在宅中もアルコールが飲めない」、「賃金は安い、深夜の作業のため近隣住民から文句を言われることもあり、若いのは（この業界から）離れていっている」と嘆いていた。

旭川市では、建設業は市民生活に直結する基幹産業と位置付けられているが、それに比し就労条件は劣悪であると言われている。「官製ワーキングプア」が叫ばれる中で、果たして実態はどうなっているのか。2013年度、設計労務単価が北海道平均で17.4%も上がったが、労働者の賃金に反映しているのか実態を把握する必要があるということになった。

建設労働者の減少を少しでも改善するために、自治体、業界団体、労働者（労組）、市民が一体となって問題を共有する必要がある。さまざま

なな思いを込めて、現場調査を開始した。

### 現場調査の風景・具体的内容

2013年の調査は、7月から10月までの期間に実施した。調査内容は、建退共（建設業退職金共済制度）の実施状況と労働条件の実態という2点に絞った。2012年は、3ヶ所・30名の労働者からアンケート協力を得たが、2013年は、10ヶ所・100名を目指すことにした。市の都市建築部、土木部、水道局の3部署から合計10ヶ所の工事現場を紹介してもらうことができた。

調査の方法は、現場管理人からの聴き取りと労働者アンケートである。前者では、工事概要と進捗状況の説明、建退共の帖票チェック、雇入れ通知書の確認、労働時間・休暇などを聴き取り、後者では賃金・社会保険加入状況などを調べた。

アンケートは休憩所で行ったが、現場管理人が後ろに立って監視する物々しい現場もあった。現場管理人からは、「若年者が離れ、職人が不足している」、「資材高騰のため利益が取れない」、「下請が不足し指値では頼めなくなっている」などの声を聴いた。なかには、「市の積算に問題がある」と興奮して話す管理人もいた。ちなみに、10ヶ所の現場の平均落札率は96.1%と高かった。労働者からは、「設計労務単価が値上げされたなんて知らない」という声がほとんどだった。

### 現場調査で明らかになったこと

2013年は10ヶ所・81名の労働者からのアンケート協力を得た。結果は、まず建設労働者の高齢化は旭川も例外ではなく、60代以上が36.5%

を占めていた（表1）。

2012年度契約工事と2013年度契約工事があったため、日給労働者で2名以上の職種の平均賃金と両年度の労務単価を比較した（表2）。全体で見ても2012年で71%、2013年では60.4%しか賃金として支払われていなかった。

また、年金は有効回答59名で、54.2%が国民年金、健康保険は有効回答66名で、60.2%が市町村国保だった。建退共は有効回答74名で、31.1%が「通帳を初めて見た」と答えていた。

図1は、特に技能者不足が問題とされている型枠大工の経験年数別平均賃金と両年度の労務単価を比較したものである。平均年齢は54.7歳である。

一番高い賃金で経験年数30年の10,000円、一番低い賃金は経験年数8年で6,800円だった。

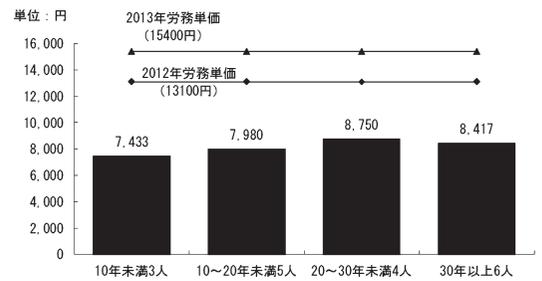
賃金が設計労働単価の90%を超えた人はひとりもおらず、平均65.6%という衝撃的な実態が明らかになった。これは、市が5月に公表した2012年度市発注工事の賃金実績（「市が調査した325件のうち、97%は90%以上支払われている」）とも大幅に食い違う結果であった。

しかも、4月の設計労務単価引き上げは全く賃金に反映されていなかった。社会保険も半数以上が未加入で、国の掛け声とは裏腹の結果であった。

表2 職種別にみた平均賃金と2012,13年労務単価  
(単位：円)

職種	人数	平均賃金	2012年 労務 単価	2013年 労務 単価
普通作業員	12人	8,800	11,000	12,700
型枠大工	18人	8,206	13,100	15,400
左官工	4人	10,000	14,000	16,500
鉄筋工	8人	9,725	13,600	16,000
とび工	6人	10,083	13,400	15,700

図1 型枠大工の経験年数別平均賃金と両年度労務単価



現場調査・結果を活かして市を動かす

建交労旭川支部では、年に数回旭川市との交渉や要請を行っている。現場調査を再開した2012年の対市交渉では、調査実態をもとに交渉するも「最低賃金を下回れば問題だが…」「賃金は、労使間の問題なので介入出来ない」などの回答に終始していた。

しかし、市も我々の2年続けた現場調査で明らかになった実態に押されて、今年10月から「下請状況調査」を始めた。年間500～600件の1割を目標にするとのことで一歩前進と言える。12月には、地区労連と建交労で設計労務単価に基づく適正な賃上げをするよう全入札登録業者に市長自らが働きかけるべきだと、市に要請を行った。また、この問題を市議会で取り上げてもらう事を議員に要請している。

一方、現場調査でアンケートに協力してくれた81名の労働者に、調査結果や対市交渉の内容を知らせる通信を送付した。また、ハローワークに特例一時金の手続きに来た季節労働者（4日間で約300名）も、同様の書類を配布した。この取り組みを他の労組・市民団体にも知らせ、理解と賛同が得られる事を願っている。

2014年の現場調査がそれらの幅広い人々の参加で取り組まれることで、公契約条例の制定を求める世論が想起され運動のさらなる前進が実現するよう奮闘したい。

(すがい たくや 建交労旭川支部執行委員)